
中国の対外政策目標と国際秩序観

習近平演説から考える

川島 真

Kawashima Shin

1 改革開放の時代の終焉

2017年秋の第19回党大会では中国共産党の長期的な政権運営に向けた方向性が示されるとともに、それが「新たな時代」となるとの見通しが示された点が重要である。これは共産党中央の意気込みや解釈を示す「作文」にすぎないのだが、それでも西洋型民主主義ではない国家を領導する政党の出したものである以上、「作文」にすぎないとして傍らに置くことはできない。それはそれとして読解し、中国共産党の自らの「公式の」位置付けや方向付けとして理解しておく必要がある。

習近平国家主席の演説は3時間半に及んだが、そこには幾つかの重要な論点があった。前回の2012年の報告との大きな違いと言ってもいい。第1に、主要矛盾の変更がある。1981年以来続いていた、「人民の物質的需要に対して生産が追いつかない」という主要矛盾を変更したのだ。この主要矛盾こそが、経済発展を重視した改革開放の時代の諸政策の根幹をなすものだった。それが2017年に、「美しく好い生活を求める人々の需要に対して、発展が不均衡で不十分であること」に変わったのである。これこそまさに改革開放の時代の終焉を意味する。

改革開放の時代、とりわけ江沢民期や胡錦濤の前半期は韜光養晦の時代ともほぼ重なる。対外関係では経済を重視し、諸外国からの投資を呼び込むために、協調関係を維持し、時には主権や領土問題よりも経済を重視してきた。胡錦濤政権の後半期あたりからこうした政策は修正され、主権や安全保障が経済とともに重視されるようになっていたし、習近平は韜光養晦という語を演説などで使ったことはない。そうした意味では対外政策は先に変化していたとも言えるが、いずれにせよひとつの時代に区切りがつけられた。

そして、習近平の演説は来る新時代には党の指導性がいっそう強化されることを強調している。何が「美しく好い」のか、ということも党が決めていくであろうし、その「美しく好い生活」に至るまでに解決すべきとされた、格差問題、環境問題などさまざまな課題も、党内統制を強化し、社会に対する法治を強化することで達成されていくというのが見取り図なのだろう。ここで目的と方法が倒置され、党内統制と法治の徹底のほうがむしろ目的である可能性も十分に考えられる。

2 社会主義現代化強国という目標

中国の国際秩序観を理解するうえで、習近平が今回の演説で2050年までの長期にわたる新

時代像を示したことに留意が必要だ。そして、前半の15年、つまり2020年から2035年までの時期に、中国は「中国的特色のある社会主義現代化」を成し遂げるとした。この時期には、「美しく好い」生活を実現するための諸課題が解決されるという。興味深いのはこの段階では「強国」には至っていないということだ。強国というのはアメリカと並ぶことを想定しているであろうから、アメリカに追いつくには30年以上かかるということでもある。

2035年からの後半の15年で、中国は強国となり、「中華民族の偉大な夢」を実現するとした。もちろん、共産党がこの強国化も指導して進めていくということであり、党の正当性を改めて説明したということでもある。

話題になった中央の政治局常務委員の顔ぶれであるが、外交担当者がどうなるかは不分明ではあるものの、王滬寧は国際政治学者でもあるし、楊潔篪も中央政治局委員入りし、外事領導工作小組秘書長兼弁公室主任になった。以前よりはトップに外交畑の人物がいる状態になっている。

2期目を迎えた習近平体制は、人事の面では集団指導体制、定年制ともに維持されたが、中央委員でも常務委員でも、また地方のトップをみても、習近平派が圧倒的多数を占めた。これは「制度下での習一強」だと言える。また、栗戰書、趙樂際という習側近が中央常務委員入りし、それぞれ法治、党内統制を担当するとみられる。政策実現のための実務型の布陣だろう。習近平にとって、外交は中国共産党の統治の方向性が「正しい」ことを国民にみせる格好のディスプレイでもあるが、それは必ずしも容易には操作できないディスプレイでもある。国内宣伝を調整しながら、今後の5年間、あるいは2050年まで外交上の成果を見せ続けなければならない。

このような習近平の掲げた目標の実現は決して簡単ではない。そもそも、2020年代後半に急速に労働力人口が減少する中国にとって、2050年までの強国化など至難の業だ。「美しく好い」生活とは言っても、民主主義が実現していない国で、ポストモダン社会に移行することもまた難しい。多様な価値観が保証されない空間で、そのような生活が実現できるのだろうか。これは大きな、そして先のみえない実験である。

3 中国型国際関係理論

習近平演説は対外政策や想定している国際秩序についても言及した。中国自身がきわめてパワーに依存した現実的な対外行動をとることは言をまたない。だが、中国が胡錦濤期あたりから本格的に中国型の国際関係理論の構築を目指そうとしてきたということ、またそれが習近平期になって、「新型国際関係」として昇華されたことには注目しておきたい。これもまた単なる言葉にすぎないのだが、中国の対外政策を説明し、そして（こじつけであっても）説明のつく範囲で政策を遂行することになるとすれば、その言葉を見捨てることはできない。無論、中国の場合、言葉と行動が別だということもそのとおりだ。海外から見ると中国の対外政策は言行不一致なのだが、国内政治（宣伝）の面では少なくとも言行一致が求められる。そのために報道統制を行ない、海外からの情報をコントロールすることになる。

「新型国際関係」というのは、アメリカの有する同盟関係であるとか、先進国が想定する

ような民主主義の拡大によって世界の平和や安定が実現するという関係性とは異なる。特に前者のアメリカ型の同盟関係は冷戦的だと中国は強く批判している。中国が想定しているのは、経済関係の結びつきを基礎として、そこにウィンウィンの関係が生まれ、さらにそれがパートナーシップ形成に繋がり、それが連鎖することで世界人類運命共同体ができていくというのである。

このような考え方は、中国が現実的にはパワーに依存した対外政策を採っていることを覆い隠している言説のようにもみえる。だが、中国が経済の優位性を政治や外交の資源にしていることも確かであり、中国がこの新型国際関係を形成すれば、その「結果」として政治外交、安全保障などの分野での中国の優位性が導かれる、ということだとも理解できる。目下のところ、中国にとって最大の資源は経済力であり、資金力である。アメリカとの距離感で考えれば、経済力で最も接近し、軍事力や技術力では当面及ばないということでもあろうから、経済をテコにした国際関係を想定するというのも理解は可能である。

4 中国の特色のある大国外交

中国自身の対外政策は「中国の特色のある大国外交」として説明されている。発展途上大国である中国が、アメリカのような同盟国をもたずに、そして経済力を資源としながら最終的に世界人類運命共同体を形成していくことを主導するということであろう。「大国化」自体は2050年に実現されるのであるから、長期的な目標だということになる。

中国自身の自己認識は発展途上大国である（演説でこの語は用いられていない）。それだけに、いわゆる先進国グループである経済協力開発機構（OECD）であるとか、主要7カ国（G7）には属さないということになる。かつて、中国は最終的にこうした先進国グループに属することを想定したこともあったであろう。だが、習近平の描いた新型大国間関係は、その可能性を否定した、とみることもできる。しかし、だからといって、中国が完全に現在の国際秩序を否定するとか、すべてに挑戦するというのではない。だからこそ、自らが自由貿易の秩序を維持するとか、国際社会の平和と安定の維持に中国が貢献するとかいった話が習近平によって語られるのである。

習近平は、毛沢東期の平和五原則、鄧小平期の独立自主という2つの基本原則という、江沢民、胡錦濤両期にも継承された原則を引き続き用いている。同盟国をもたないとか、主権や独立を相互に重んじるといった政策はこれらに由来する。だが、いまや中国の自己認識は「新型国際関係」を世界に広める側だということであり、そうした意味で、従来の原則に新たな息吹が与えられたということにもなる。他方、韜光養晦のように、江沢民期、胡錦濤期に使用されながら、習近平期にまったく使用されなくなった語もある。

このような中国によって設定された国際秩序観、中国の対外政策の方向性もまた、多くの困難がつきまとう。アメリカのような同盟関係を批判するのはいいが、ジブチの事例がそうであるように、中国側が経費を全面的に負担して基地建設を行なって運営するなど、財政面での中国の負担は大きい。また、借款の返済ができないからといって、港湾などの経営権を獲得していくという手法が果たしてどの程度国際社会や現地国から受け入れられるのかも不

明である。

5 既存の世界秩序との関係

中国は、国際連合であるとか核拡散防止条約（NPT）体制については、その組織や体制の受益者である。また、グローバル化の下で発展してきた中国にとって、世界貿易機関（WTO）などの経済貿易体制もすべて否定する対象ではない。自由貿易が保証されてこそ、中国の商品が輸出可能になるし、資本移動が保証されてこそ、中国に投資が集まることになる。国内での規制とは矛盾があるものの、中国が既存の国際秩序に敵対的だと考えるのは妥当ではない。

だが、2点留意点がある。第1は、中国の自己認識が発展途上大国であるという点だ。そのために、既存の秩序、とりわけ経済貿易、金融などの秩序は、西側先進国が作ったものであり、途上国には不利だと認識がある。だからこそ、中国は積極的にそうした秩序を生み出す場や組織に人員を派遣して積極的にルール作りにかかわり、「適正に」修正していこうとする。第2に、西洋的な意味での民主主義国家でない中国は、同じ条約や秩序に対する理解が根本的に先進国とは異なっている可能性があるという点である。「自由」「安全」「開かれた」などといった用語のそれぞれについて定義が異なっている。こうした用語の定義が異なるのは当然だ、と言えるかもしれないが、国際関係上の基本概念に関する共通認識についての調整が必要となる可能性は否定できない。

当面の間、中国は大国として、大国との外交においては協調姿勢を崩さないであろうし、言葉も表面的にはそろえてくるであろう。そして、発展途上国に対しては、自らが発展途上国を代表する大国だと表現して、それらからの支持を獲得していくことを目指すものと思われる。中国がパワーをより追求するのは、グローバルガバナンスの場というよりも、当面はこの東アジア、あるいはユーラシアの中央から東部の空間においてだろう。

6 米中関係の行方

中国は世界最大の大国であるアメリカをきわめて重視し、その対外政策においてはいわば特別扱いしている。習近平演説が基本的にアメリカを強く意識したものになっており、名指しこそしていないが、アメリカとは異なるスタイルの「中国的特色のある」大国になるとしている。だが、アメリカに追いつくのを2050年としているように、30年の差があると認識していることにも留意が必要だ。それだけに、中国の対米政策は、常に他国への政策とは異なる特別なものであるが、同時にここにこそ政策の核心がある、ということでもあろう。

対米関係を考えたとき、やはりロシアの重要性は言をまたない。ロシアは中国にとって、常に「戦略的」なパートナーであり、全面的な同盟関係ではないのだが、それでもアメリカが主要なターゲットである中国にとって、ロシアは対米牽制をとともに行なう存在として重要な存在である。

ただ、米中関係からみた場合、現在の状況はやや特殊だ。2017年のトランプ米大統領の訪中に際しては、故宮博物院で最大限のもてなしをし、またたとえすでに購入していた部分が

あるにしてもアメリカ製品の多額購入案を示した。それによって米中経済摩擦はいまのところ大きな問題には至っていないようでもある。北朝鮮問題をめぐっても、トランプ政権は一面で中国に圧力をかけ、一面で中国の役割を重視する姿勢を示している。北朝鮮問題や経済問題と、台湾海峡問題とをディールするのではないかと、との懸念もある。

だが、現在の状況は依然流動的で、トランプ政権の対中、対アジア政策は依然定まっていない、とみられる面もある。人事は典型であり、アメリカの官僚制度が機能して政策を遂行するのは2018年になってからだという予測もある。無論、このままの状態でも5年が過ぎる可能性もゼロではない。だが、まだ見極めきれていないということだろう。

では、中国はアメリカとのどのような関係を望んでいるのか。簡単に言えば、対中政策が厳しいかどうかということよりも、むしろアメリカが一強たることを諦めないで世界の物事に関与し続けるのか、それとも大国間協調へと向かうか否かが重要であり、中国としてはアメリカが大国間協調に向かうのが望ましい、ということだろう。そうすれば、中国は東アジアや中央・東部ユーラシアできわめてやりやすくなるからだ。トランプが「アメリカ・ファースト」を唱えるのはすぐれて国内政治の文脈に関連付けられてのことであろうが、トランプ政権の対外政策いかんでは中国にとっては理想的な環境が生まれることになる。

7 地域秩序と中小国との関係

ただ、アメリカ一強の時代は、アメリカの意図にかかわらず、次第に揺らいできているということも言えるのかもしれない。だからこそ、オバマ前政権は、安全保障、経済の両面でマルチの枠組みを形成することに熱心であり、安保の面でも二国間安全保障条約の束であるハブ&スポークス体制を調整して、同盟国間での関係強化を求め、経済面では環太平洋パートナーシップ (TPP) に代表されるように新たな秩序形成をはかった。これはアメリカが、中小国（日本がミドルパワーであるかどうかは議論が必要だが）を巻き込みながら、新たな秩序形成を行なおうとしているものともみてとれる。

この結果、安全保障面では日本・オーストラリア、日本・インドなどでの協力が進み、最終的には安保のネットワーク形成が促されたし、TPPは新たな地域の経済貿易秩序の形成を予感させた。これらはアメリカ一強というよりも、アメリカ主導でありながら、中小国を巻き込んだものであり、中国からみれば中国包囲網にみえたかもしれない。だが、これらの枠組みの背後にアメリカの存在があることはやはり重要であっただろう。世界最大の軍事大国であり、経済大国でもあるアメリカの存在はやはり大きなものである。

しかし、目下、トランプ政権の方向性はオバマ政権とは異なっている。マルチの枠組みには強い関心を示さないし、「インド・パシフィック」が重要だと言ったにしても、その中身は明確ではない。中国の設定した対外政策の目標が実現できるかどうかということについては、やはりアメリカの政策が重要だということになるだろう。

8 中国主導の地域秩序形成

前述のように、習近平政権は東アジアや、中央・東部ユーラシアでの秩序形成を進めてい

る。そこでは経済的な優位性が大きな資源となっている。その経済が政治や安保に転換されていくことは、スリランカやカンボジアの事例でも明らかだろう。だが、中小国から中国が選ばれている面もある。中小国は、中国とアメリカ、あるいは日米の双方をみながら、同時にそれぞれの国内情勢を見極めながら、対応しているということになる。

そのため、中国は一面で自らの意図を前面に出しながら、一面で相手の要望を受け止めるかたちでこの地域全体への浸透をはかっている。胡錦濤時代には単なる周辺外交であったものが、次第にまとまった政策へと昇華されていっているということもできる。習近平の行なった施策で胡錦濤と異なっていることは幾つかある。

第1に、習近平が地域秩序像の提供をはじめたことである。その象徴がアジア新安全保障観だ。アジアの安全保障はアジア諸国が担い、そして中国がそのアジア諸国を主導するという考え方である。それまでアジアの秩序構想は日本やオーストラリアが言葉にしてきたが、ここにきて中国が新たにそれを言語化しはじめた。

第2は、中国自身が地域に国際公共財を提供し始めたということである。これは、港湾、鉄道、高速道路などの交通インフラの提供だけのことではない。人民元の決済網もそうだし、あるいは衛星を通じた測位システム（GPS）サービスの提供などを含む。今後は、統治形態や現金を使用しない購買方法などといった政治や経済のスタイルもまた公共財として広がっていく可能性もある。

このような秩序像や公共財の提供だけでなく、一帯一路フォーラムなどそれを可視化することもなされている。また資金の面ではアジアインフラ投資銀行（AIIB）というよりも、輸出入銀行やシルクロード基金がインフラ建設に資金を提供している。無論、これらの地域秩序像や国際公共財の提供ということが、パワーへと転化していく点についてはすでに説明したとおりである。

中国のこのような政策にはすでにこの地域の国から疑義が呈されている。たとえば、インドは中国のパキスタンでの鉄道建設が単なる経済建設ではなく安全保障にかかわるものだとして一帯一路フォーラムにはモディ＝インド首相は参加しなかった。モディ首相は、BRICS首脳会議であるとか上海協力機構（SCO）には参加しており、軍事安全保障面では中国を拒否し、経済面では中国とは協力するという姿勢を示している。

「政経分離」を求める国はこの地域に少なくない。だが、中国は経済から政治への転換を想定している。ここに中国とその他の国々の矛盾があり、それが中小国を結びつける所在になるのか、日本やアメリカなどがその転換を抑止する何かしらの考え方や装置を作ることができるのが焦点になる。

9 海洋進出の帰趨

習近平政権は軍事改革を実施し、世界展開できる軍隊をもとうとし、また、中央ユーラシアから東部ユーラシア地域での軍事優位性を確保しようとするであろう。しかし、経済面に比べれば、中国のこの地域での軍事優位性は依然確立できていない。それは米軍の展開、同盟国の存在などがあるからである。中国はアメリカのこの地域への関与を軽減させ、またア

アメリカの同盟国への関与を弱めつつ、そしてオバマ政権期に形成されつつあった同盟国間のネットワークを断ち切ることが求められる。そして、同盟国をもたない中国としては、この地域に利用できる基地や港湾を求めていくことになる。

そこでのひとつの焦点は、アメリカが果たして東シナ海、南シナ海にどの程度関与し続け、またアメリカが西太平洋からインド洋にどの程度関心をもつのか、ということである。

中国の安全保障政策も海洋進出も長期的には強化されていくことは間違いないものの、アメリカの出方、周辺国の対応などで変化する。たとえば、2017年の中国は、海洋において必ずしも強硬な政策をとらなかった。東シナ海でも、爆撃機が南西諸島を越えて太平洋側に出て紀伊半島方面に向かうなど、異例とも言える活動はあったものの、8月の尖閣諸島周辺での漁船、中国海警局、そして海軍の動きは比較的穏当であった。南シナ海でも、フィリピンとの協調関係を背景として、すでに建設されている基地については拡大、補充を行なったが、スカボロー礁での基地建設などをはじめ、新規の埋め立てや基地建設は控えられた。この背景には、上述のように、アメリカの政策が定まっておらず、予測可能性が低いという面と、2017年が国内政治における人事の年であったために、予測できない結果を招く案件や、ナショナリズムを刺激する可能性のある案件は控えられたという面がある。

このような主権や安全保障をめぐる問題は、中国が「経済における優位性を政治に転化」する際には大きな障害となる。前述のインドの事例にあるように、中国が主権、軍事、安全保障面で強硬な政策をとれば、中国の唱えている、ウィンウィン、パートナーシップ、そして運命共同体などのいずれもが空疎な内容に化する。従来であれば、中国との間で主権や軍事、安全保障の問題を抱える国は日本も含め周辺国だけであったものが、中国がその軍隊を世界展開していこうとすれば、世界各地で同様の問題が生じる。アメリカの場合、同盟関係を締結することで、相手国の同意を調達していった。では中国はどのようにその合意形成を行っていくのか。この点は、習近平の演説では十分に説明されていない。

10 北朝鮮と台湾問題

「新型国際関係」、「中国の特色のある大国外交」などといった大きな方向性を示した習近平政権ではあるが、その国際関係、外交面でまず直面する課題は北朝鮮問題と台湾海峡をめぐる問題だ。この冷戦期以来の38度線と台湾海峡という、現在も維持される境界線がどうなるかということは中国や東アジアの今後を考えるうえでとても重要だが、中国からみても、この2つの問題にいかに対処するかが重要な試金石になる。

北朝鮮問題の処理は3つの意味で重要だ。第1に、地政学的な意味である。たとえ韓国主導の統一であれ、在韓米軍が撤退し、米韓同盟が空白になれば、中国にとっては大きな利益になるように、この問題の処理は北朝鮮支持という結論だけが準備されているのではない。要するに中国との国境付近に緩衝帯が維持され、できれば在韓米軍がいない状態をつくれるかどうか、というのが試金石になる。無論、北朝鮮が混乱して難民が押し寄せるような事態も問題だ。

第2に、北朝鮮との関係の処理のありようこそが、伝統的な中国外交と新しい外交の変化

を示すのに重要な事例となるということだ。中朝関係はかつて「血の同盟」関係と言われ、現在でも社会主義国同士の関係であるので、外交部というよりも、中国共産党と朝鮮労働党とが関係を築いている。そうした特別な、古い関係なのだが、だからこそこの関係を「新型国際関係」の下に位置付け、「中国的特色のある大国外交」の下で処理しなければならない。しかしそれもきわめて難しいだろう。

第3に、6者協議という場が、中国が主導性を発揮し、かつアメリカとの共同作業を行なえる場として重要だという点だ。6者協議では、朝鮮半島の非核化がアメリカを含め各国との共同作業の大前提である。そして、国際的に中国が期待されるのは、中国が北朝鮮に対して最も影響力がある国だとの認識が各国にあるからにほかならない。ということは、制裁を加えすぎて影響力がなくなったら、中国はその資源を失うことになる。

他方、台湾については、2050年の「偉大なる夢」が実現されるときには問題が解決（つまり統一）されていることを中国は想定している。1970年代にも、米中接近、ベトナム戦争終結などといった事象と同時に進行したのは、アメリカと台湾との距離感の変化であった。最後は1979年1月1日に米中国交正常化が実現し、在台米軍も撤収することになった。台湾はしばしば米中関係上のディールの俎上に乗せられる。現在もそのような可能性を指摘する向きもある。だが、目下のところ、具体的な兆候はみられていない。たとえディールがなされるにしても、アメリカができることは台湾関係法にかかわる台湾への武器売却関連であろう。だが、アメリカがそれを変更するからといって、ただちに統一が実現するわけではない。

11 中国への日本の対応

中国の「新型国際関係」にとって、日本は矛盾する存在である。経済的優位性を政治や安全保障に転化するとしても、世界第3の経済大国である日本に対しては、その優位性は十分に発揮できない。そして、アメリカを中心とする同盟関係を批判している中国にとり、日米同盟は最も忌避する存在のひとつである。それだけに、日中関係は構造的な問題を内包しており、2050年に至る中国の新たな課題設定において、日本は決して歓迎される存在ではないということになる。領土をめぐる問題でも中国が譲歩する可能性は低い。

しかし、目下のところ、日中関係は比較的良好に推移しつつある。2017年が日中国交正常化45周年、翌2018年が日中平和友好条約40周年ということもあるのだが、やはり現在はアメリカの政策がいまだに不分明であることが日中を接近させている最大の要因だろう。両国が対外政策の変数を減らすためにも漸次戦術的に接近しているのではないか、ということだ。もちろん、長期的な視野に立った場合、アメリカがこの地域から一定程度撤退し、中国の主導性がいっそう高まることがあれば、そのときに日本が「アメリカ一辺倒」というわけにもいかず、中国とのバランスをとらねばならない。

ただ、関係改善への道は簡単ではない。日中両国の外交官は、2014年の日中4項目合意の第4項の言葉を頻繁に口にする。それは、首脳会談や政治安保関連の対話を「徐々に」回復するという部分だ。この「徐々に」を強調し、一步一步慎重に改善を進めるとしている。他方で新たな可能性もみられることも指摘しておきたい。前述のように、習近平は今回の演説

で主要矛盾を変更した。この「美しく良い生活」と発展の不均衡、不十分との間にある矛盾については、当然、社会保障、医療、環境などといったことが課題として存在している。この点は、日本側が中国側にうまく寄り添うことができれば、日中間の新たな協力の契機になる可能性もある。前回の主要矛盾の転換、すなわち1981年の転換に際しては、それが経済発展へと変更されたことに鑑み、鄧小平は日本を「経済の師」と位置付けた。現在と1981年とは状況がまったく異なるが、新たな可能性がないわけではない。ただ、国内における主要矛盾の変更と対外政策がどの程度かわるのかがまだ不分明であるし、「新型国際関係」や「中国的特色のある大国外交」といった語の中身も不分明である。そこを埋めていくのは中国自身の国内事情もあるが、実際の対外関係である。今後数年間は、こうした新たな政策に向けてのインプットが可能な期間となるであろう。その期間に日本側が中国側に寄り添うことができれば、関係の転換をはかることが部分的には可能となろう。

12 国内要因

中国の対外政策が内政の強い影響を受けることは言うまでもない。どの国にもそうした面があるが、中国の場合は特に内政要因が重要だ。習近平政権の場合はとりわけ、胡錦濤政権の前半などとは異なり、内政の「言葉」と対外政策の「言葉」の平仄を合わせてきた面がある。それだけに、内政での論理がそのまま外に溢れ出て対外政策にも適用されることが容易に想像できる。たとえば、国内における「国家の安全」の論理は、香港を含めた国内の「自由」を圧迫していくが、この「安全」という論理はそのまま対外的な安全保障政策につながる。とりわけ、中国の対周辺政策ではそうした側面が顕著になるだろう。

また、経済の面でも国内での国有企業改革や景気対策などが、一帯一路に関連付けられていくことは言うまでもないし、国内での金融などの諸規制が対外政策と摩擦を起こすことも考えられる。社会面でも、民主や自由、そして人権などについても、国内情勢がそのまま対外政策にも結びつく。

他方で、対外政策決定過程の側面でも国内政治は重要だ。政治、軍、党それぞれのアクターだけでなく、各利益団体、中央と地方、などといった国内のさまざまな側面が対外政策にも影響する。「中国」の描く秩序観とは言っても、それぞれによって異なる。中国の対外秩序観、対外政策をみるときには、国内の状況を十分に把握しなければならない。